



令和5年度(2023年度) 事業報告書

目次

I 法人の概要	1
1. 理念	1
2. 目的	1
3. 教育目標	1
4. 学校法人の沿革	2
5. 設置する学校・学部・大学院	4
6. 役員・評議員・教職員の概要	5
II 事業の概要	7
1. 教学	7
2. 施設・設備	16
3. 人事	17
4. 管理・運営	17
5. 地域連携	19
6. 広報	21
7. その他	22
III 財務の概要	23
1. 決算の概要	23
2. 経年比較	29
3. 主な財務比率比較	31
4. その他	32

学校法人 東京経済大学



法人の概要

1. 理念

建学の理念である「進一層」の気概を持ち、「責任と信用」を重んじ、実践的な知力を身につけてグローバル社会で活躍する人材の育成をはかる。「専門学術の真摯な研究」を通じて社会に貢献する。100年を越えた伝統と経験を踏まえ、時代と社会の要請に積極的に応えて絶えざる自己改革を推進し、地域と社会に開かれた大学を目指す。



2. 目的

大学の理念を踏まえて、5つの目的を設定する。

(1) 進取の精神

グローバル社会で活躍する、進取の精神に富んだ人材の育成をはかり、絶えざる自己改革を目指す。常に自己点検を行い、第三者の評価をも受けて、改革を推進する。

(2) 実学と外国語の重視

創立以来受け継がれてきた「実学と外国語の重視」の伝統をさらに発展させ、実践的な知力のある、社会で活躍できる人材の育成をはかる。

(3) 総合的判断力を持ち、責任と信用を重んずる人材の育成

幅広い教養と専門的な知力に裏付けられた総合的な判断力に加えて「責任と信用」の重要性を自覚した、「世界に通用する人材」の育成をはかる。

(4) 社会の知的センターとしての貢献

「専門学術の真摯な研究」の発展に一層努力し、蓄積された研究成果を社会へ還元することを目指す。

(5) 開かれた大学、学生とともにある大学

創立の理念の一つである「意欲ある社会人青少年の教育」を現代的に継承して、地域や社会、世界に開かれた大学を目指す。学生一人ひとりの立場にたって、学生生活を支援し、学習環境の不断の改善に努める。

3. 教育目標

前世紀の最後の四半世紀から21世紀にかけて、グローバル化、高度情報化、環境問題の深刻化、少子・高齢化等、社会は大きく変化し、一層複雑化している。規制緩和等の推進に伴って、経済社会システムの変革も進んでいる。このような現代社会で活躍できる人材の育成を可能とする教育システムを構築し、一層の教育改革の推進をはかる。そのため、本学の理念及び目的を踏まえて、7つの教育目標を設定する。



(1) 独自の学部教育の追求と総合的、学際的な教育の展開

経済学部、経営学部、コミュニケーション学部、現代法学部の独自性を活かし各学部の特色ある教育の徹底をはかる。同時に、学部横断的なカリキュラムを通じて、社会と時代の要請に応じるため、総合的、学際的な教育を行う。

(2) 職業人に必要な知識・思考法と実践的な知力の涵養

地球規模の現代的諸問題を的確に認識するための知識・能力及び社会科学の専門的知識・思考法を身につけた、グローバル社会で活躍する人材を育成する。社会で通用する学力・能力、とくに日本語・外国語のコミュニケーション能力、コンピュータリテラシーを学生が身につける教育を展開する。インターンシップ教育等によって実践的感覚を練磨し、理論と実践の統合をはかる。

(3) 学生の志向を反映した教育の展開、学生一人ひとりの学習意欲・学力に応じた能力開発

授業評価などを通じて学生の志向が反映する教育を展開し、学生一人ひとりの学習意欲、学力に応じた能力開発を行う。このため、習熟度別教育、個別学習支援体制、学習奨励制度等の一層の充実をはかる。

(4) 責任と信用を重んじた健全な市民精神の涵養

経済社会システムの変革に伴って、21世紀には、一人ひとりの自立と社会運営への参画の要請が強まる。市民、職業人に必要とされる、責任と信用を重んじた健全な市民精神が身につく教育を展開する。

(5) 職業意識の涵養とキャリア形成支援の充実

社会で生きるために職業に就き、働くことの意味を自覚し、さらに職業人として活躍するための力を修得できるような教育を推進する。これらの目標達成のため、授業における教育の展開はもとより、卒業生組織、地域社会、他の教育機関等との連携を推進する。

(6) 学習意欲、学力のある学生の確保

教育効果を高め、次世代の人材を育成するために、学習意欲・学力の優れた入学志願者を多く集め、質の高い学生を確保する。そのため、教育システムを魅力あるものにし、工夫を凝らした入試制度を実施する。

(7) 専門職業人の育成、学術研究の担い手育成のための大学院教育の強化

複雑多様化する現代社会で活躍できる専門職業人育成の場としての大学院の強化をはかり、学術研究の担い手をつくり出すための大学院教育を拡充する。卒業生を含む職業人、留学生に開かれた大学院を目指す。

4. 学校法人の沿革

1898 (明治31年)	大倉喜八郎、商業学校設立趣意書を公表。一代で財を成した豪商の大倉喜八郎は、西洋諸国と並ぶ商業の知識・道徳を備える人材を育てるため、私財を投ずることを決意。遺暦・銀婚祝賀の席上で、渋沢栄一、渡辺洪基、石黒忠恵の名による商業学校設立の趣意書を公表。
1900 (明治33年)	大倉商業学校開校 9月1日、東京・赤坂葵町に開校。翌年1月、夜学専修科を開校。
1919 (大正8年)	高等商業学校への昇格、認可される。大倉高等商業学校となる。
1944 (昭和19年)	大倉経済専門学校と改称。

1946 (昭和21年)	赤坂葵町から国分寺へ移転。
1949 (昭和24年)	大学へ昇格 東京経済大学スタート。4月1日、東京経済大学(経済学部経済学科・商学科、昼夜二部制)を開学。



1950 (昭和 25)年	短期大学部を設置。
1964 (昭和 39)年	経営学部を開設。 経済学部商学科を発展改組し、経営学部を開設。
1970 (昭和 45)年	大学院開設。 経済学研究科修士課程を開設。1976 年には同博士後期課程、1984 年には経営学研究科修士課程、1986 年には同博士後期課程を開設。
1985 (昭和 60)年	武蔵村山キャンパスに校舎、体育館等を新設。
1995 (平成 7)年	日本初のコミュニケーション学部開設。 マルチメディア装備の 6 号館竣工・学内 LAN 完成。 TAC 多摩アカデミックコンソーシアム 結成。(国立音楽大学、国際基督教大学、津田塾大学、東京経済大学。2000 年秋から武蔵野美術大学、2013 年秋から東京外国語大学が加盟)。
1998 (平成 10)年	経営学部に流通マーケティング学科を開設。
1999 (平成 11)年	大学院コミュニケーション学研究科修士課程開設。 2001 年には同博士後期課程を開設。
2000 (平成 12)年	創立 100 周年。 記念式典・記念祝賀会、記念特別展示、記念学術行事を開催。 現代法学部開設。 短期大学部の学生募集停止。
2001 (平成 13)年	経済学部第二部、経営学部第二部の学生募集停止。
2002 (平成 14)年	経済学部 国際経済学科を開設。 4 学部 6 学科体制に。
2004 (平成 16)年	大学院現代法学研究科修士課程開設。 4 研究科体制に。 21 世紀教養プログラム開設。短期大学部廃止。
2007 (平成 19)年	TKU チャレンジシステム スタート。 大学院 4 研究科で、日本初のシニア大学院生受け入れ。

2010 (平成 22)年	創立 110 周年。 「エコキャンパス宣言」。
2012 (平成 24)年	新 5 号館竣工。 屋上緑化やソーラーパネルで環境に配慮。
2014 (平成 26)年	新図書館オープン。 旧図書館は「大倉喜八郎 進一層館 (Forward Hall)」としてリニューアル。 新 5 号館と新図書館を中心とするキャンパス計画が、グッドデザイン賞を受賞。
2015 (平成 27)年	武蔵村山キャンパスリニューアル。 「野球場」「メイングラウンド」等屋外施設を中心に夜間照明設備の施設に再整備。 大倉喜八郎進一層館がグッドデザイン賞受賞。
2017 (平成 29)年	キャリアデザインプログラム導入。 1 年次入学定員 180 名増加 (経済学部・経営学部・コミュニケーション学部の合計)。 大倉喜八郎進一層館が東京都選定歴史的建造物に選定される。
2020 (令和 2)年	創立 120 周年。 新次郎池周辺整備「東経の森」竣工。
2022 (令和 4)年	コミュニケーション学部コミュニケーション学科を発展改組。 コミュニケーション学科をメディア社会学科へ名称変更。 国際コミュニケーション学科を開設。



5. 設置する学校・学部・大学院

(1) 設置する学校

東京経済大学

所在地：東京都国分寺市南町1丁目7番34号

国分寺キャンパス

校地面積 59,131.00m²

東京都武蔵村山市学園5丁目22番1号

武蔵村山キャンパス

校地面積 79,541.05m²

(2023年3月31日現在)

(2) 設置する学部・学科・大学院

学部

経済学部経済学科 / 国際経済学科

経営学部経営学科 / 流通マーケティング学科

コミュニケーション学部メディア社会学科

/ 国際コミュニケーション学科

現代法学部現代法学科

キャリアデザインプログラム (履修プログラム)

大学院

経済学研究科修士課程 / 博士後期課程

経営学研究科修士課程 / 博士後期課程

コミュニケーション学研究科修士課程

/ 博士後期課程

現代法学研究科修士課程

(3) 学部・学科・大学院の入学定員、学生数の状況

学部 (2023年5月1日現在)

(単位：人)

学部	学科	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済学部	経済学科	375	1,500	2,194
	国際経済学科	155	620	
経営学部	経営学科	385	1,540	2,431
	流通マーケティング学科	180	780	
コミュニケーション学部	メディア社会学科	150	600	1,042
	国際コミュニケーション学科	90	360	
現代法学部	現代法学科	250	1,040	1,072
合計		1,585	6,440	6,739

* キャリアデザインプログラム1年次生(59名)は各学部に分かれて在籍している。

* コミュニケーション学部在籍学生数はコミュニケーション学科(3年次以上)の在籍学生数を含む。

大学院 (2023年5月1日現在) * 研究生は除く

(単位：人)

研究科	修士課程			博士後期課程		
	入学定員	収容定員	在籍学生数	入学定員	収容定員	在籍学生数
経済学研究科	10	20	10	5	15	4
経営学研究科	10	20	8	3	9	4
コミュニケーション学研究科	20	40	16	5	15	10
現代法学研究科	10	20	3			
合計	50	100	37	13	39	18

6. 役員・評議員・教職員の概要

(1) 役員 (2023年6月1日現在)

理事長	菅原 寛貴 (業務執行理事)		
理事(学長)	岡本 英男 (業務執行理事)		
常務理事 (入試・教学等担当)	近藤 浩之 (業務執行理事)		
常務理事 (学生支援等担当)	羽貝 正美 (業務執行理事)		
常務理事 (財務担当)	田口 修 (業務執行理事)		
常務理事 (事務局・総務担当)	小林 克己 (業務執行理事)		
理事	中村 豪 (業務執行理事)	理事	三國谷勝範 (非業務執行理事)
理事	藤原 修 (業務執行理事)	理事	安田 直人 (非業務執行理事)
理事	高橋 悟 (非業務執行理事)	理事	山内 隆司 (非業務執行理事)
理事	吉田 寛 (非業務執行理事)		以上 16 人
理事	八木 茂樹 (非業務執行理事)	監事	潮来 克士
理事	福士 正博 (非業務執行理事)	監事	秋葉いづみ
理事	松本 泰之 (非業務執行理事)		以上 2 人

(2) 責任限定契約の内容の概要

本学と非業務執行理事並びに監事の合計 10 名は、私立学校法第 44 条の 5 において読み替えて準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項に基づき、学校法人東京経済大学寄附行為第 38 条に定める賠償責任を限定する旨の契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額です。

(3) 役員賠償責任保険契約の内容の概要

本学は私立学校法第 44 条の 5 において読み替えて準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 3 に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。なお、役員である理事並びに監事の合計 18 名が当該役員賠償責任保険契約の被保険者であり、全ての被保険者の保険料のうち、95%を本学が負担し、5%を「法人訴訟補償部分に関する保険料」として、理事長、学長並びに常務理事の合計 6 名が負担しています。

(4) 評議員 (2023年6月1日現在)

小澤 正宏 (議長)	関口 和代 (副議長)	
麻生 博之	新居 正夫	荒川 雅一
飯塚 豊明	石賀 泰夫	石川 浩司
市川恵美子	井上 雅春	大榎 淳
大下内 徹	大槻 学	奥平 守久
尾崎 寛直	織田 良一	川田 龍平
河村 聡	河村 宣行	北田友里亜
上阪 哲也	小島 真澄	斉藤 寿幸
齋藤 浩行	塩澤 好久	新谷 章
鈴木 博久	関根 昌英	高井良健一
高木 伸	田中 政彦	堤 あかね
中田進一郎	永松 文彦	二瓶 司
本藤 貴康	増田 直樹	三田由紀子
三知矢 勉	山田 晴通	山本奈津江
吉田 昭夫		

評議員数は、以上 42 人の評議員に理事 16 人を加え、合計 58 人です。

(5) 教職員数 (2023年5月1日現在)

(単位:人)

学部	専任教員								非常 勤講 師	専任 職員
	教授	准 教授	専任 講師	小計	客員 教授	特任 講師	特命 講師	小計		
経済学部	24	19	1	44	1	5	2	8	44	
経営学部	27	16	4	47	2	4	0	6	71	
コミュニケーション学部	16	10	0	26	4	3	3	10	19	
現代法学部	18	6	3	27	2	0	0	2	56	
合計	85	51	8	144	9	12	5	26	190	120

事業の概要

はじめに

2023年度は3年間にわたるコロナ禍による様々な活動制限がほぼ解消され、授業、課外活動、海外研修、その他の大学運営において通常の取り組みを行うことができる1年となりました。第2次中期計画では、学長の下で作成した「教学ビジョン」を計画的に実現していくことを重要テーマとしており、その3年目にあたる2023年度は、これまでの事業の進捗状況や社

会環境の変化を踏まえた上で、教学改革（ゼミ・カリキュラム改革、英語と多文化共生力の強化、データサイエンス教育、大学院における教学改革）の推進と国分寺キャンパス第2期整備事業を重点課題とした事業計画を作成し、それに基づいた大学運営を行いました。2023年度に行った様々な取り組みを次のとおり項目別に記載します。

1. 教学

(1) 教育

授業運営

2023年度の授業は全授業の約95%を対面授業で実施し、対面授業の一部の授業回を遠隔授業で行う制度を開始しました。全学教務委員会で策定した「遠隔授業の実施計画等に関する指針」に基づき遠隔授業を計画しました。

コミュニケーション学部2学科体制の運営

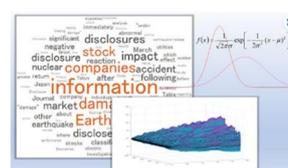
開設2年目となる国際コミュニケーション学科で初の中長期留学（約4ヵ月間）を実施しました。その他の海外派遣についても予定のプログラムを実施しました（下表のとおり）。

【国際コミュニケーション学科 海外派遣状況】

プログラム	派遣先	2022年度	2023年度
中長期留学	ユタ大学 (アメリカ)		2名
海外短期研修	サンディエゴ 州立大学 (アメリカ)		9名
	インディアナ大学 (フィリピン)	20名	25名
グローバル インターシップ	カナダ	12名	15名
	オーストラリア	5名	6名
	フィリピン		5名
計		37名	62名

データサイエンス教育の推進

2022年度から経済学部及び経営学部では「データサイエンス・応用基礎レベル」を開始しました。その



実績を基に2023年度に国の認定制度（応用基礎レベル）への申請を行い、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」として認定を受けました。

DSS（データサイエンス・スタンダード）及びDSSの上位レベルとなる「データサイエンス・応用基礎」の登録人数、修了者数は下表のとおりとなりました。

【データサイエンス 登録者と修了者数】

プログラム		2022年度	2023年度
スタンダード (全学部)	登録	438名	441名
	修了	100名	167名
応用基礎レベル (経済学部)	登録	28名	10名
	修了	2名	30名
応用基礎レベル (経営学部)			3名

国際共修授業の仕組みづくり

英語を主な指導言語とする「総合教育ワークショップ」や「英語で学ぶ教養」において、国際共修・多文化共修を意識した授業を行いました。「総合教育ワークショップ（多文化共生）」では、留学生や海外ルーツを持つ学生など多様な文化背景を持つ学生も受講し、多様な他者との交流を通じて共に学びあうスキルを習得しています。

【各種海外研修、交流プログラムの派遣状況】

プログラム		2022 年度	2023 年度
協定校留学 (15 カ国地域 50 大学)		1 名	2 名
ベトナムでの英語による 多文化共修研修			16 名
短期 海外 語学 研修	チチェスター 英語研修 (イギリス)	14 名	8 名
	豪マリオン・フリ ンダース地域交流 プログラム		10 名
培材大学(韓国) 海外インターンシップ			2 名
海外ゼミ研修			13 ゼミ 152 名
国際コミュニケーション 学科プログラム(前述)		37 名	62 名
グローバルキャリア プログラム		豪州 32 名 中国ウライ	豪州 13 名 中国 12 名
計		84 名	277 名

ゼミの充実及びカリキュラム改革の検討

2023 年度は 157 の演習のほか、少人数で能動的に学ぶ様々な形式のゼミ科目やワークショップ科目を開講しました。

また、2025 年度カリキュラム改革において、経済学部、経営学部、現代法学部では演習アウトプット及び総合教育演習アウトプット(通年 2 単位科目)を新設することを決定しました。これらの科目は、演習または総合教育演習と同時に履修し、ゼミの教育成果を向上させることを目的としています。



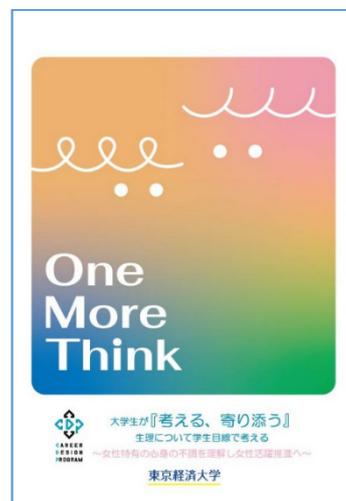
全学的な学修成果把握の推進

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に照らした学修成果の把握については、授業支援システムを利用することを検討してきましたが、システム開発の対応ができないことが判明したため別の方法を検討することとなりました。

教育改善に活用するための授業アンケートや卒業時アンケート調査に加え、過年度卒業生や就職先企業にもアンケート調査を行いました。

キャリアデザインプログラム(CDP)の運営

株式会社ツムラが実施する「Carellege Action(ケアレッジ・アクション)」の大学生向け研修「#OneMoreChoice 研修」に参加し、誰もが心身の不調を「隠れ我慢」しない環境づくりを目指す取組みの一環として、大学生向け冊子を発行しました。また、2 年次進級時の学部選択の一助とするパンフレットを学生が企画し、作成しました。



アドバンストプログラムの運営

【金融キャリアプログラム】

募集定員 60 名に対して 45 名の応募があり、選考の結果 45 名の所属となりました。AFP(2 級)に 7 名、AFP(3 級)に 4 名が合格しました。

【会計プロフェッショナルプログラム】

1・2 年次生の応募者 104 名を選考し、24 名がプログラムに所属しました。公認会計士論文式試験 3 名、短答式試験 6 名、税理士試験科目合格者 6 名、日商簿記検定 1 級 11 名、国税専門官採用試験 1 名が合格しました。

【PR プロフェッショナルプログラム】

募集定員 20 名に対して 30 名の応募があり、選考の結果 20 名の所属となりました。PR プランナー補一次試験に 1 名が合格し、社会調査士資格要件全科目修得者は 12 名となりました。

【公務員志望者支援プログラム】

学部 2 年次生の 18%にあたる 43 名から応募があり、42 名が所属となりました。国税専門官採用試験に 1 名

が合格したほか、国家一般職（3名） 裁判所事務官（1名） 特別区（5名）などに採用されました。

【法プロフェッショナルプログラム】

9名が新たに所属しました。法学検定スタンダードに7名が合格し、2名が法科大学院に合格しました。

【英語アドバンスプログラム】

2年次生 97名が新規に所属しました。

【グローバルキャリアプログラム】

豪州コースの2年次生 13名を現地派遣しました。新型コロナウイルスの影響で 2020 年度から現地派遣は見送りとしていた

中国コースは、2年次生 5名、3年次生 7名を現地派遣しました。



資格取得支援強化

キャリア・サポートコース（CSC）が行う学内講座の総受講者数は 920 名、団体受験者数は 760 名、TKU 進一層賞（資格取得部門）への応募件数は 401 件でした。

その他の教育改革の取り組み

経済学部では、2023 年度から少人数選抜制の「公共選抜プログラム」「金融選抜プログラム」を開始しました。公共選抜プログラムには 17 名の応募があり、選考の結果 14 名が所属しました。ワークショップ形式の実践的授業により、課題解決力やコミュニケーション力を養い、CSC の公務員基礎講座でも学びます。金融選抜プログラムには 9 名の応募があり、選考の結果 9 名が所属しています。

（2）大学院

海外指定校推薦制度の充実

海外現地訪問ができなかったコロナ禍においては、オンライン説明会を開催し海外指定校（30 校）との連携強化を続け、2023 年 9 月期には中国の 9 大学から 21 名が入学しました。学术交流協定及び学生交換協定が締結されたタイのチェンマイ大学を大学院海外指定校とする方針を固めました。

シニア大学院生増加に向けた取り組み強化

大学院説明会や大学院入試の広報として、大学 Web サイトの活用とネット検索連動型広告を行いました。

2 回目の開催となる「全国シニア大学院生研究大会」は全国から 13 名の応募者があり、報告発表者 6 名を選考し、本学在学生の 2 名と合わせ計 8 名が研究発表を行いました。大会には約 60 名が参加し、報告者の質の高い発表と活発な質疑応答が行われました。シニア世代の院生が所属大学の枠を越えて交流、刺激し合える貴重な機会となる大会として本学大学院の特色となりつつあります。



【シニア大学院生志願者数、入学者数、在籍者数】

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
志願者数	13 名	8 名	9 名
入学者数	8 名	7 名	6 名
在籍者数	修士 10 名 博士 7 名	修士 13 名 博士 6 名	修士 17 名 博士 8 名

大学院の教学改革

2022 年度に大学院生のキャリア支援を行うために特別講義として開講した「大学院生のためのキャリア研究」は 2 年目を迎え 22 名が履修しました。授業修了後の学生アンケートでは、「日本の企業生活について具体的なイメージがつかめた」との感想が寄せられるなど、大学院修了後のキャリアプランに繋がっています。当科目のゲスト講師は、2023 年 4 月に設立した大学院の卒業生組織「葵院生会」から招いています。

（3）研究

外部資金への応募の促進

2023 年度の科研費採択件数は 91 件でした。直近 3 年の採択率（採択件数 / 応募件数）は全国平均に比して高いものとなっています。

【科研費採択件数】

	2021 年度	2022 年度	2023 年度
採択件数	99 件	108 件	91 件
採択率 （本学）	34.80%	35.30%	41.70%
採択率 （全国平均）	27.90%	28.60%	27.50%

科研費申請の学内募集に際しては、応募促進のため

に、外部講師による実践的なアドバイスと採択実績のある教員2名による勉強会を継続しており、2023年度も開催しました。また、科研費以外にも、4件の民間助成金による研究が行われています。

学術シンポジウムの開催

2023年度の学術シンポジウムは、国際シンポジウム「AICT-IATC(国際演劇評論家協会)国際シンポジウム Theatre and Ecology 持続可能性を探求する場としての演劇」を開催し、5カ国から計350名の参加がありました。

研究情報の発信

2023年度の紀要は、東京経済大学学会誌「経済学」「経営学」「コミュニケーション科学」「現代法学」「人文自然科学論集」を各2刊・計10刊を発行し、東京経済大学学術機関リポジトリでも公開しました。

教員の国際学術投稿を促進するための「国際学術論文投稿助成」制度を設けました。

(4) ICT環境整備

ICT活用支援

教学システム(TKUポータル)をクラウド環境(AWS)へ移設し、より安定したサービス提供が可能となりました。

学生がモバイル端末でも予約可能な「施設予約システム」を構築し、2023年11月より学生へシステムを開放しました。これにより、学生はWebからの教室予約が可能となりました。

また、個人研究室(既にWi-Fi環境が構築されている第四研究センターを除く)へのWi-Fiルータの提供を開始し、全ての研究室でWi-Fiが利用可能となりました。

メディア工房のMac環境を最新型に更新しました。

BYOD(Bring Your Own Device 学生自身の情報端末で学ぶ)の推進と利用環境の整備



6号館PCL教室(F501~505教室、PC自習室2)の機器等を入れ替えるとともに、各席に電源コンセントを配備し、BYOD環境を整備しました。

また、学内のWi-Fi設備のリプレースを実施し、アクセスポイントを高速Wi-Fi規格「Wi-Fi6」(一部の建

物を除く)に対応させました。

PCL教室の機器類の設備更新

6号館PCL教室の機器のリプレースを実施しました。同時に、教室の内装、什器入れ替えなどのリニューアルを行いました。

6号館PCL教室(F501~505教室、PC自習室2)のプリンターを全てオンデマンド対応に切り替え、学生が持ち込む端末から直接印刷できるプリンターを大幅に増やして利便性を向上させました。

(5) 国際化・多文化共生

国際化の推進と多文化共生キャンパスの創出 多文化共生キャンパスの実現に向けた取組みを継続して進めました。

【マルチカルチュラル・フェスティバルの開催】

国際交流・多文化共修チューター学生が主体となり、12月に2日間、「東アジア・アセアン諸国との多文化共生」をテーマに開催し、「アセアン諸国の協定校5大学(カンボジア、タイ、ベトナム)とのオンライン多文化共修」成果発表会、「多文化共生フォーラム」(食文化を軸とした多文化共生)及び「英語プレゼンテーションコンテスト」を実施しました。開催にあたっては国分寺市の協力を得て、地域住民の参加も含めて延べ100名を超える参加がありました。



【国際交流講演会の開催】

海外ゲスト講師による国際交流講演会を5月、7月、1月に対面またはオンラインで開催し、各国の言語教育や異文化に関する理解を深めました。

【グローバルラウンジ「コトパティオ」の運営】

対面を基本とし(春季授業休止期間中は一部オンライン)通常の英会話学習のほか、月2回の多文化共修に関する



るイベントや1日5時間集中で英語を学ぶプログラム（9月、3月各2回、計29名参加）を開催しました。また、学習センターとの連携を推進し、協定校留学に向けて語学力（英語及び中国語）を強化する学生の支援を行いました。

【チューター学生の活動】

国際交流・多文化共修チューター学生は、海外協定校の学生を招いた「Japan Study Program」に積極的に関与するほか、国分寺市立第一中学校「国際交流部」の生徒と本学の留学生との交流イベントを開催する等、年間を通じて活躍しました。

受入れ留学生の拡充と派遣留学生の送り出し

【受入れ】

指定日本語学校への訪問や留学生対象の説明会に参加し、日本語学校との関係強化を図りました。また、外国人留学生の志願者獲得のため、全国の日本語学校160校へ大学案内等の送付やオープンキャンパスでの留学生向けに支援内容等を説明する特別プログラムを実施しました。

<2024年度入試志願者数>

- ・外国人留学生選抜:36名（前年比2名増）
- ・指定日本語学校推薦選抜:7名（前年比4名増）

在籍する留学生に対しては、留学生支援連絡会議において関係部署が横断的に連携し、学習や就職等きめ細かな留学生支援に取り組みました。2023年度卒業の学部留学生11名のうち、日本での就職希望者5名の就職先が決められました。

【送り出し】

「海外ゼミ研修」を3年半ぶりに実施しました。

<海外ゼミ研修>

- ・2023年夏:8ゼミ
- ・2024年春:5ゼミ
- 参加者合計152名



<海外留学プログラム等>

- ・「豪マリオン・フリンダース地域交流プログラム」
:10名参加 語学研修のほか、国分寺市の姉妹都市であるマリオン市の市庁舎訪問等の地域交流実施
- ・「チチェスター夏季語学研修」(イギリス)
:8名参加

・「ベトナムでの英語による多文化共修研修」

:16名参加 ホーチミン市経済大学の学生と英語で交流・共修を行い、協働イベント開催に向けて活動



<協定校留学派遣>

- ・西ドニー大学（オーストラリア）:1名（2月から半年間）
 - ・上海杉達学院（中国）:1名（2月から半年間）
- 「折元奨学金」の受給資格をより留学しやすい仕組みに見直し、2024年8月から新たに2名の学生を折元奨学生としてタイのシーナカリンウィロート大学とフィリピンのエンデラン大学に派遣することが決まりました。

海外協定校等との交流の拡充

新たに4大学と協定を締結し、留学先や交流先を拡充しました。

【タイ】

チェンマイ大学（学術交流及び学生交換協定）

【マレーシア】

マレーシア科学大学、
マレーシア国民大学（いずれも学術交流協定）

【アメリカ】

サンディエゴ州立大学（学生派遣に関する協定）
（国際コミュニケーション学科対象）

中国、韓国、台湾の協定校から、継続生を含め9名の特別聴講学生を受け入れました。また、ダブルディグリープログラムに関する協定を締結している山東師範大学（中国）から、1名の学生を2024年4月からコミュニケーション学部メディア社会学科の第3年次編入生として受け入れることが決まりました。

「Japan Study Program」を3年半ぶりに実施し、7月は中国及び韓国の協定校から10名、2月はマレーシア及び韓国の協定校から8名の留学生を受け入れました。



教員による交流として、

ベトナムの外国貿易大学及びタイのシーナカリン

ウィロート大学における国際交流委員長の講演、中国の対外経済貿易大学でのサマースクールにおける本学教員の授業担当等、協定校との交流を深めました。

(6) 学生支援

多様な学生ニーズに応じた支援

(ア) 学生相談室における支援

学生相談室では、対面での相談を基本としつつ、個別のニーズに対応するため電話による遠隔相談も継続して実施し、年間の相談件数は2,062件となりました。

新入生の大学適応支援のため、1年次ゼミとの連携や紹介動画の配信などにより学生相談室を案内し、71名の1年生が来室しました(全相談者の23%)。また、新入生及び成績不振学生を対象とした学習相談会と連携し、学業不振や心身不調等の困難を抱える学生への相談体制を整えました。

学生相談委員会が担当する正課授業において、学生相談室カウンセラーによる大学生生活適応のための講義やグループワークを実施し、35名の学生が参加しました。また、コロナの影響を受けている学生同士の交流を促進するためのグループ活動を実施しました(計10回、のべ114名参加)。また、学生課における休退学面談に同席し、必要な学生に対して学生相談室の案内と継続相談を行いました。

学生相談委員会と全学FD会議の共催で、教職員対象の学生相談研修会「若者のネット・ゲーム依存の現状と対応」を開催し、55名が参加しました。

(イ) 学習センターにおける支援

・「なんでも相談窓口」での対面、

電話、メール相談：2,451件

・英語学習カウンセリング及び個別学習相談(対面・オンライン)：1,240件

・ランチタイム講座を対面とオンラインで開催。また、オンデマンド配信により視聴を推進：イベント受講・視聴合計4,716件

・学生相談室と連携してランチタイム講座を開催：1期「こころとからだのリラックス&リフレッシュ法」、2期「アートセラピー体験会」

視覚障がい学生支援として、教室等への移動のサポート、オンライン授業の受講場所の提供などを行いま



した。また、聴覚障がい学生の情報保障に供するため音声認識アプリを使用できる教室内の環境整備、自習利用として学習センターの環境を整え、授業支援を行いました。

自主学习教材として、SPI対策のe-ラーニング学習教材を提供しました。また、英語学習としてAI英会話学習アプリを試行的に導入しました。

(ウ) 課外活動支援

学生団体、クラブ・サークル等の課外活動は、コロナ禍による活動中断で、それ以前の活動内容が引き継がれておらず、現役部員の活動に停滞や支障が生じています。学生課では、体育会、文化会を中心に、今後の活動に向けた支援及び指導を行いました。

ピア・サポート

(ア) 新入生受入に関連したピア・サポート活動

新入生対象の「ウェルカムパーティ」や「編入生交流会」で、新入生や編入生への学生交流サポートを行うため、在学生を対象に年3回のファシリテーション研修を実施し、40名の募集に対して60名の応募がありました。「ウェルカムパーティ」には2日間で382名の新入生が参加、「編入生交流会」には39名の編入生が参加しました。



「ウェルカムパーティ」には2日間で382名の新入生が参加、「編入生交流会」には39名の編入生が参加しました。

(イ) 学習センターにおけるピア・サポート

2022年度に立ち上げた学習センター学生サポーターにより、学生目線での講座企画を検討し、体育会・文化会との協力でサークル紹介イベント、ゼミナール連合会との協力でゼミ紹介イベント、就職活動などに活用できる「好印象メイクセミナー」や「好印象身だしなみセミナー」などを実施しました。また、難関資格を取得した学生を講師としたランチタイム講座を開催しました。



(ウ) その他のピア・サポート活動

ピア・サポート学生団体(ピアトピア)による「国際交流会館 寮生交流会」や、学生課主催の「一人暮らし交流会」などの企画を実施し、それらの活動に対して経済支援を行いました。

授業支援ピア・サポートのトライアルとして、学生交流サポーターが1期の経済学部「フレッシュャーズ・セミナー」に、グループワークの進行・助言役として参加しました。

各課で行っているピア・サポート活動について、情報共有の場を持ち、課題等の共有を行いました。



経済支援

(ア) 国の修学支援奨学金制度、大学奨学金、葵友会奨学金等による支援

国の修学支援奨学金制度については、2023年度655名が対象となりました。また、東京経済大学奨学金は56名、葵友会奨学金は9名が対象となりました。

在学中に、災害等の罹災または家計支持者の死亡、病気、倒産・失職等により家計が急激に悪化し、学費の納入が著しく困難になった学生を対象に、当該年度の学費の一部を支援する学生経済緊急支援制度について、2023年度は4名(計175万円)の支援を行いました。

(イ) 食の支援

物価高騰などの影響を受け、経済的に困窮する学生を支援するため、大学食堂の全メニューを30%引きで提供する取組みを行いました。



就業支援

低学年向けの支援として、1年生向けキャリアガイダンス(1,509名)2年生全員面談(動画視聴1,095名、面談参加1,180名)を実施しました。また、職業

観を育成し、就職意欲を高めることを目的に、企業担当者によるセミナー(インターンシップ等合同企業説明会(30社、学生317名)個別企業研究セミナー(43社、学生618名)合同企業研究セミナー(123社、学生590名)や、業界別卒業生団体による相談会・懇談会を開催しました。



インターンシップ等への参加を促す支援として、主に1~3年生を対象としたインターンシップ等説明会(839名)やインターンシップ選考対策プログラム(書類作成 インターン先の探し方 面接対策 マナー講座(~ のべ642名))を開催しました。

5月~7月にかけてカウンセラーを増員し、学生の個別相談の需要に応える体制を整えました。(5月~7月個別相談前年度比520件増加)

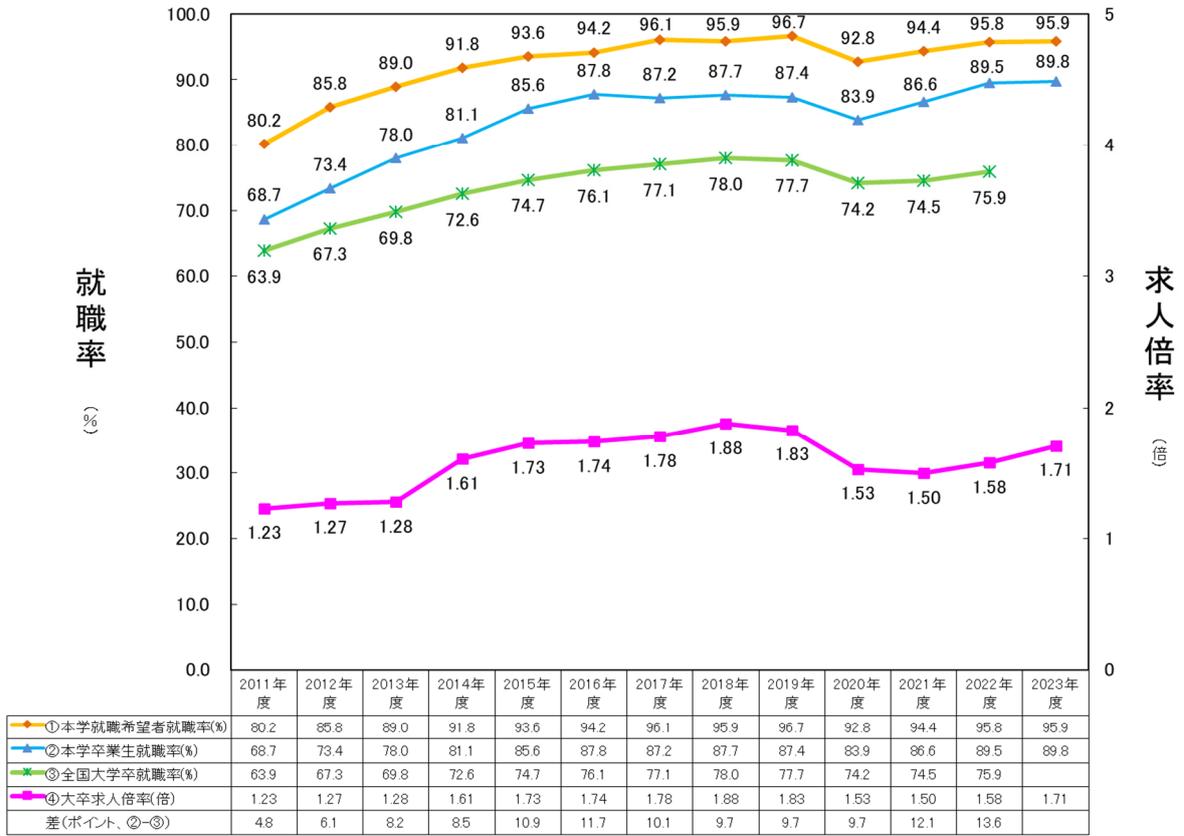
企業との連携について、都内や地方で開催される情報交換会への参加(177社と名刺交換)や、企業訪問(346社)来訪対応(553社)などを通じて様々な企業と情報交換を行いました。近年の採用実績をもとにこれまで接触のなかった企業へもアプローチし、新たに105社の企業と接点を持つことができました。

4年生向けの支援として、合同企業説明会の定期的な開催や、採用活動継続の情報を



一覧にして提供しました。2024年3月卒業生の就職希望者就職率は95.9%で、前年度(95.8%)比0.1ポイントの上昇、卒業生就職率は89.8%で、前年度(89.5%)比0.3ポイントの上昇と、どちらも前年度の就職率を上回る結果となりました。

資料1 本学就職率・全国大学卒就職率・大卒求人倍率推移



- ① 本学就職希望者就職率：該当年度3月卒業生 3月31日時点の数値、就職決定者数／（進路判明者数－就職を希望しない者の数）
- ② 本学卒業生就職率：該当年度3月卒業生 3月31日時点の数値、就職決定者数／卒業生数
- ③ 全国大学卒就職率：文部科学省学校基本調査、該当年度の就職者総数／全国の大学学部卒の卒業生数 ※例年12月に公表
- ④ 大卒求人倍率：リクルートワークス研究所調査、求人総数／民間企業就職希望者数

(7) 入試

入試制度改革

共通テスト利用選抜前期で英語外部試験による得点換算ができるよう制度変更を行った結果、前年比48.2%の志願者数増加となりました。

全商協会特別推薦選抜で新たに国際コミュニケーション学科の募集を行い、1名の志願者を得ました。また、「第3年次海外指定校推薦編入学」選抜による募集を4年ぶりに再開し、2名の志願者を得ました。

2024年度第1年次入試志願者数は、一般選抜前期・後期合計で5,120名(前年比12.2%減) 共通テスト利用選抜前期・中期・後期合計で3,902名(前年比44.9%増)となり、一般選抜・共通テスト利用選抜全体では9,022名(前年比5.9%増) 推薦等入試を合わせた志願者総数は10,158名(前年比5.9%増)となりました。

2025年度入学者選抜に向けて、経済学部、経営学部において「探究活動評価型選抜」を新設し、募集を行います。

1. 一般選抜(前期・後期) 志願者数

学部・学科等	2020年度 志願者数	2021年度 志願者数	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	('24対'23) 増減率
経済学部	3,228	2,251	2,018	2,301	1,879	-18.3%
経営学部	3,043	2,181	2,400	1,725	1,722	-0.2%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	981	678	531	599	413	-31.1%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	-	-	313	316	252	-20.3%
現代法学部 現代法学科	1,023	903	980	635	659	3.8%
キャリアデザインプログラム	265	292	223	254	195	-23.2%
合計	8,540	6,305	6,465	5,830	5,120	-12.2%

2. 共通テスト利用選抜(前期・中期・後期) 志願者数(*3)

学部・学科等	2020年度 志願者数	2021年度 志願者数	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	('24対'23) 増減率
経済学部	1,398	1,372	1,056	987	1,288	30.5%
経営学部	1,422	993	1,013	803	1,335	66.3%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	340	259	281	314	366	16.6%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	-	-	156	118	213	80.5%
現代法学部 現代法学科	418	392	447	336	569	69.3%
キャリアデザインプログラム	126	252	103	135	131	-3.0%
合計	3,704	3,268	3,056	2,693	3,902	44.9%

3. その他入試(推薦選抜等) 志願者数 合計

学部・学科等	2020年度 志願者数	2021年度 志願者数	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	('24対'23) 増減率
経済学部	283	269	238	283	319	12.7%
経営学部	392	324	357	422	362	-14.2%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	202	173	120	110	155	40.9%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	-	-	49	51	71	39.2%
現代法学部 現代法学科	182	133	145	156	166	6.4%
キャリアデザインプログラム	87	35	51	49	63	28.6%
合計	1,146	934	960	1,071	1,136	6.1%

【総計】

学部・学科等	2020年度 志願者数	2021年度 志願者数	2022年度 志願者数	2023年度 志願者数	2024年度 志願者数	('24対'23) 増減率
経済学部	4,909	3,892	3,312	3,571	3,486	-2.4%
経営学部	4,857	3,498	3,770	2,950	3,419	15.9%
コミュニケーション学部 メディア社会学科(*1)	1,523	1,110	932	1,023	934	-8.7%
コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科(*2)	-	-	518	485	536	10.5%
現代法学部 現代法学科	1,623	1,428	1,572	1,127	1,394	23.7%
キャリアデザインプログラム	478	579	377	438	389	-11.2%
合計	13,390	10,507	10,481	9,594	10,158	5.9%

(*1) 2022年度にコミュニケーション学科から名称変更

(*2) 2022年度新設

(*3) 2020年度はセンター利用入試

(8) 図書館

図書館事業の推進

利用者の視点に立った蔵書構築を進めるため、契約データベースの利用状況、電子ブック調査を実施しました。また、学術研究に資するデータベースを利用者に体験してもらうため、「経済統計データベース」や学術総合データベース「Gale Academic OneFile」などのトライアルを実施し、導入に向け検討を進めました。

データベースの利活用を進めるため、就活生向けの「就活データベース講座」をキャリアセンターと協働で実施し、学生に図書館が所蔵するデータベースの活用法について知る機会を提供しました。

学習センターとのコラボレーション企画「学習に役立つ動画」を3回実施し、学びの施設としての図書館の利活用を他部署と連携して行いました。

TKUポータルを利用した施設予約システムの運用を開始し、個人閲覧室やグループ学習室など、利用しやすい環境を整え、利便性を向上させることができました。6月には工学院大学との図書館相互利用を開始しました。

学生と本との出会いを目指し、様々な専門分野の教員によるTKU Library Lunch-time Sessionをシリーズで計8回実施しました。また、「知的書評合戦～ビブリオバトル」を7月と12月に実施し、好評を得ました。



図書館利活用促進の一環として、教員、他部署(学生相談室、人権相談室)生協などと協力して図書の企画展示を行いました。10月には学内インターンシップで受け入れた学生や葵祭実行委員会による展示も行いました。

2. 施設・設備

(1) 国分寺キャンパス第2期整備事業

契約および設計実施

2023年1月より行ってきた「見積書の適正性の検証」の結果として、2023年6月に「物品単価は適正である」との結論を得たため、2023年9月からプランの再検討



アダム・スミス生誕300年記念講演会を9月30日に開催し、85名の参加がありました。また、アダム・スミス関連のロ

ードゲール伯文庫をはじめとする貴重書の展示会を9月21日から11月10日まで開催しました。

学術機関レポジトリは、オープンアクセスの考えに基づき、本学の紀要など、データの更新に努めています。また、継続して進めていた三橋文庫及び朝鮮関係絵葉書のデジタルアーカイブ化が完了し、2024年度の公開を予定しています。

「読書バリアフリー法」に基づいた施策を強化しており、関係部署と連携しながら、障がい者の学びに必要な情報や資料を提供しています。

史料室所管事業の推進

『東京経済大学百二十年史 通史編』は嘱託職員3名により執筆を進めています。『同 簡易版』とあわせて2025年度刊行をめざし、事業に取り組んでいます。

2023年3月に実施した「『東京経済大学百二十年史 資料編第二巻』刊行記念講演会」の報告書を5月に発行しました。

本学関係史料の継続的収集のほか、専門知識を有する職員を中心にデジタル化を進めています。

故色川大吉名誉教授の旧蔵の資料は科学研究費助成事業(日本学術振興会:研究者戸邊秀明全学共通教育センター教授)の交付を受け、受入整理を行っています。

その他の取り組み

本学が所蔵する掛け軸などの内覧会を10月に実施し、大倉喜八郎進一層館1階展示コーナーの企画についてアイデアの収集に努めました。

を開始しました。

検討を進める中で、この間の、特に2021年以降の建設コストの上昇率は非常に高く、2019年11月に策定した当初案は、そのすべてを予算内で実施することは非常に難しい状況であることが確認されました。

この状況を受け、「学生のためのキャンパス整備」を実現しつつも予算に収めるために、プランの大幅な見直しも視野に入れた検討を行うこととしました。

結果、2023年12月には原案を大幅に修正した見直しプランを策定し、その内容について学内合意も得られたため、2024年3月に予定通り大成建設株式会社と設計・施工契約を締結しました。

(2) 施設改修計画・設備更新計画に基づく整備

施設及び校地の改修、整備

施設・設備工事は、自動火災報知設備更新工事、屋上防水工事(2号館、第三研究センター)、屋外排水管更生工事、6号館改修工事(PCL教室床材交換、LED化、エレベータ1基更新)などについて、スケジュール通りに実施・完了しました。

3. 人事

(1) 教員人事

教員の新規採用

2024年4月採用の専任教員は当初8名で計画していましたが、8月の依願退職者1名の補充人事を追加し、採用計画を9名に変更しました。内8名の採用が決定(1名は2025年度着任)、残りの1名は次年度へ持ち越しました。

教員のSD参加

夏季職員研修の「基礎知識研修」の中から教員SD対象とする研修を選別し教員SD研修として位置づけ、全員参加で実施しました。

樹木管理では、天災による緊急対応(危険樹木の伐採や倒木対応など)が多数生じたものの、樹木剪定の中期計画は計画通りに実施・完了しました。

村山体育館の天井改修および空調設置工事はスケジュール通りに実施・完了しました。

(3) 新学生寮建設計画

新学生寮建設検討委員会答申(2023年6月30日付)に基づき「設計・施工者選定プロポーザル」を実施し、新学生寮建設工事の設計・施工者候補を選定しました。

併せて、今後、建設計画とともに運用面の検討を進め、2024年度内の着工を目指すこととしました。

(2) 職員人事

「事務職員職能資格規程」に基づく人材育成

「事務職員職能資格規程」に基づき、本学事務職員として期待される役割・能力を明確化し、人材育成を行うことを目的として、新入職員に対し「職能資格基準表」に基づき説明を行いました。また、夏季管理職研修において「職能資格基準表」の再確認を行いました。

「職能資格基準」と関連づけた「職員研修規程」に基づき、OJTトレーナー研修、基礎知識研修、年代別研修、外部研修を実施しました。

専任職員(事務、技能、校務)の構成を再確認したうえで、職員採用計画に基づき、「事務職員職能資格規程」に沿った対面での新卒採用説明会及び応募者への動画公開を実施しました。

4. 管理・運営

(1) コンプライアンスの推進

コンプライアンス推進に向けた啓蒙活動の実施

2023年6月に「公益通報ガイドブック」を改訂し、教職員へ配付すると共に、学生向けに構内各所に設置の上、TKUポータルで配信しました。また、6号館1階及び葵陵会館の電光掲示板に、公益通報制度の内容や注意事項等の要約版を掲載しています。

2023年9月に夏季基礎知識研修の一環で「コンプライアンス研修～契約書チェックのポイント～」を実施し、ビデオ録画により、欠席者に向けた学内グループ

ウェアによる配信を行いました。

内部統制システムの構築に向けた取り組み

常務理事会及びコンプライアンス推進委員会で、内部統制システム構築のために求められている項目について、情報共有を行いました。

本学の内部統制システムの現状把握及び課題認識のため、関係する規程等の整備状況や、現状の体制で不足する点について点検し、2024年度中に基本方針を策定することを確認しました。

(2) 組織

内部質保証への取り組み

2019年度の大学基準協会による認証評価で指摘された8項目の改善課題と1項目の是正勧告について、2022年度内部質保証委員会にて了承された改善報告書(素案)をもとに「改善報告書」を作成し、7月末に大学基準協会へ提出しました。2024年3月に同協会から「改善報告書検討結果」を受領し、『「内部質保証委員会」を中心とした内部質保証システムのなかで、全学的に改善に取り組んでいることが認められる』との見解が示されました。

DX(デジタル・トランスフォーメーション)化の取り組み

業務見直しの一環として「DX・業務改革推進プロジェクトチーム」を立ち上げて業務改善を促し、課題の洗い出しを進めました。

経理課定例業務に「自動化ツール」を導入し業務負担を軽減、電子契約に関して電子サインの使用を一部可能として押印業務を効率化、入学辞退手続きの郵送処理をWeb対応へ切り替え業務効率化を図りました。

また、各部署の予算申請書類を共有ドライブ管理で電子化、「海外渡航願」「研修報告書」等をワークフローシステムに移行、ペーパーレスを推進しました。

新たに職員向け「法人用ChatGPTサービス」のトライアルを開始し正式導入に向けて検討を行いました。

(3) 募金

寄付金制度「進一層募金」の定着

「大学報」2023年7月号、2024年1月号の発送時に寄付払込取扱票を同封、また、「大学報」2024年1月号には「1万円募金」の案内チラシを同封し、寄付金募集に努めました。現物寄付を除く2023年度の寄付金受入件数は972件(前年比1.6倍)となりました。

「寄付者感謝の集い・顕彰式」開催

10月12日にThe Okura Tokyoにて、寄付者感謝の集いと顕彰式を開催しました。

【2023年度顕彰者】

葵特別功労賞：法人2社

葵功労賞：個人3名



2023年度寄付金受入れ実績

募金・寄付金名	基金名等	件数	寄付金額(円)
学生支援奨学募金	大学奨学基金()	385	14,026,473
	安城記念奨学基金	2	30,000
	アドバンスプログラム推進基金	3	120,000
	国際交流奨学基金	11	702,000
	スポーツ振興基金	14	330,000
研究奨励募金	研究奨励基金	7	265,000
キャンパス整備募金		52	4,893,200
東経の森・水と緑の募金		45	1,484,192
ゼミナール等支援募金		8	277,000
修学支援特別奨学寄付金		45	1,305,000
スポーツ・文化振興募金		145	8,112,000
教育振興資金		114	5,888,500
大倉学芸振興会		132	5,020,000
施設設備寄付金		2	2,536,875
その他の寄付		7	2,031,667
現物寄付		174	16,009,051
計		1,146	63,030,958

() TKU古本募金による寄付(189,656円)を含む

5. 地域連携

(1) 地域連携センターによる地域連携・社会貢献活動 金融機関との連携協定による産学連携事業実施



西武信用金庫との連携事業「知財活用スチューデントアワード(企業の開放特許を活用したビジネス創出)」では、本学から4チームが参加し、本選で最優秀賞と優秀賞を受賞しました。最優秀賞受賞チームのアイデアは事業化に向けて企業との打ち合わせが行われています。

西武信用金庫からの地域みらい寄付金は、「ぶんじコンサルジュ」事業継続のために有効活用しました。

自治体や商店会等との連携による地域社会への貢献活動促進

国分寺市商工会と鈴木特命講師担当ゼミが協働で実施している「第6回国分寺お店大賞」を10月に開催、授賞式の準備や当日の運営に加えて受賞店のPR動画を作成するなどの活動を行いました。



鈴木特別ゼミでは国分寺市内の飲食店の協力を得て市内の回遊性の向上を図る「こくめし」事業を実施、今年度は「漬け焼き」

をテーマとするイベントを開催し市内18の個人経営飲食店が参加しました。また、国分寺マルイとのコラボイベント「国分寺の01(おい)しいをお届け」などを開催し、ゼミ学生が協働開発したパンや「こくめし」弁当の販売などを行いました。

国分寺駅コンコース等を中心に活動を行っている国分寺の魅力発信事業「ぶんじコンサルジュ」はコロナ禍による中断から復調し、2019年以前の活動に戻すことができました。

2回目を迎えた5月開催の地域音楽祭「こくフェス」に、大学公式まちづくり学生団体「こくスマ!」が企画

段階から参加し、国分寺駅北口でワークショップを行いました。



地域貢献・地域連携活動の情報発信

学外に向けては、公民館等の市の施設へのチラシ配布等の強化とともに、地域連携センターのSNS発信の回数を増加することで積極的な情報発信を行いました。

学内に向けては、TKUポータルやサイボウズ掲示板を活用して、本学学生及び教職員が主催・参加する地域貢献・地域連携活動を積極的に情報発信しました。

その他の地域連携活動

殿ヶ谷戸庭園と本学の初の協働イベントとして、7月に「こくスマ!」による、殿ヶ谷戸庭園内や本学構内の植物の葉や花などを使ったしおり作りのワークショップを殿ヶ谷戸庭園内紅葉亭で開催しました。



9月9日の西国分寺駅50周年記念イベントに、企画段階から青木ゼミ、小木ゼミ、「こくスマ!」、アカペラサークル、ギタークラブなどが参画しました。

(2) 国分寺地域での公開講座の提供

国分寺市民大学講座の実施

第41回市民大学講座は、「現代社会を考える 2023～変わる社会と変わらぬ国分寺～」をテーマとして、10月7日(土)から12月9日(土)の間、全8講座を実施し176名が受講しました。

第41回市民大学講座	
第1回	「移居四十年」信時潔と国分寺 (東京音楽大学附属図書館司書、音楽史研究者 信時裕子氏)
第2回	マイナンバーは誰のもの? 個人情報とプライバシーの保護を考える (本学現代法学部 上机美穂教授)
第3回	インターネットの発展とテレビ離れ (本学コミュニケーション学部 田村和人教授)
第4回	データと社会 (本学経営学部 小暮厚之教授)
第5回	郊外の記憶 文学とともに国分寺崖線を歩く (法政大学社会学部 鈴木智之教授)
第6回	通信販売における物流の役割 (本学経営学部 宮武宏輔准教授)
第7回	日本国憲法『改正』を問う 憲法公布後、喜寿を迎えた今 (本学現代法学部 加藤一彦教授)
第8回	地域の活性化に伴走する大学の『第三の役割』 (本学経済学部 尾崎寛直教授)

大倉喜八郎記念学術芸術振興会の企画実施

学術講演3回、芸術公演2回を実施し、のべ参加者は約700名でした。



2023年度大倉学術芸術振興会	
5月27日	学術講演 「小惑星リュウグウの石の声を聴く」 (東京大学大学院理学系研究科 橘省吾教授)
6月24日	学術講演 「21世紀は『例外』か『常態』か ～ショック・ドクトリン(惨事便乗型資本主義)をいかに回避するか～」 (法政大学 水野和夫教授)
7月22日	芸術公演 「津軽三味線の世界・和太鼓との響」 (三味線奏者 山中信人氏)
11月25日	芸術公演 「ソプラノリサイタル～平和への願いを込めて」 (ソプラノ歌手 オクサーナ・ステパニユック氏)
2月17日	学術講演 「老化を克服し健康長寿を目指す」 (東京大学医科学研究所 中西真教授)



6. 広報

(1) 入試広報

高校低学年に対する積極的なアプローチ

社会科学の学びを知るきっかけとして、高校生低学年向けにショート講義「東経大LIVE」を年間通じて全21回を実施しました。リアルタイム視聴、アーカイブ配信含めたトータル視聴回数は、約3,850回となり、これまで接触の少なかった高校からの申込みも見られるなど、新たな志願者層へのアプローチにおいて成果をあげました。



インターネットを活用した個人への広報

位置情報サービスとスマホのアプリを連携させたプッシュ型広告や、進学情報サイト内バナー等、本学の志願に繋がる層に向けて認知を広げる広報を展開しました。また、既に本学と接触のある受験生に対し進学情報サイトを活用しダイレクトメッセージを送るなど複数回接点を持ち志願につながるよう努めました。

オープンキャンパスへの来場が難しい受験生に向けて、各アドバンスプログラムの紹介動画を作成しました。6プログラム合計の再生回数は、公開2ヵ月半で約2,500回にのぼり、会計プロフェッショナルプログラムにおいては730回を超える視聴がありました。



入試広報行事の拡充

来場型オープンキャンパスは8回(4月1回、6月1回、8月4回、11月1回、3月1回)実施しました。来場者数は延べ8,411名(前年度6,873名22.4%増)でした。また、「一般選抜対策講座」のオンデマンド配信、オンライン個別相談を行い、遠隔地の受験生等に

も情報を届ける機会を設けました。また、本学教員による模擬授業、学外会場で実施する受験生向け相談会、高校の進路担当教員訪問、メールマガジン・LINEによる情報発信等を行いました。



(2) 一般広報

ブランド認知度拡大のための社会との接点の増加
駅看板の設置とともに、大学公式サイトと連動した交通広告「ラブ Kokubunji よく学べます」シリーズをJR中央線、西武池袋線、西武新宿線、京王線で展開し、国分寺を中心とした広いエリアにおいて大学ブランドの訴求に努めました。



株式会社ツムラの展開する#OneMoreChoiceプロジェクトに賛同し、女性特有の不調を理解し男女の壁を越え活躍できる人材を育成する大学としての認知向上に努めました。

外部とのリレーションの強化

共同通信ネットワークワイヤーを通じてニュースレターを発信し、メディア各社へアプローチするとともに、主要新聞社の立川支局へ訪問し関係の構築に努めました。

大学ブランドの向上につながるメディアからの取材等に応えられるよう学内での連携を図り、新聞やテレビ、デジタル媒体などにおける取材に十分に対応することができました。

7. その他

(1) SDGs・共生環境推進に向けた取り組み

SDGsの実現に向けた教育研究活動の発信

2023年度は2件のシンポジウムを実施しました。

12月6日(水)

『「水俣」を語ろう - アイリーン・スミスさんをお招きして - 』



1月17日(水)

「地域活性化 × SDGs フォーラム～国分寺物語、TFTプロジェクト、お菓子プロジェクトなどからみる地域活性化～」



SDGs 学生委員会を中心とした普及啓発活動

SDGs 学生委員会は、セレオ国分寺が開催する「サステナぶんじ」に企画段階から参加し、SDGs の普及啓発活動のブース参加やパネル展示等を行いました。葵祭ではSDGs に関する展示を初めて行いました。また、前年度に続き、学内各所に啓発ステッカーを貼付しました。

学内のSDGsに関する事業・活動の取り纏めと行動計画の検討

本学の指針や行動計画等の検討のため、SDGs 推進委員会の下に作業部会を設置し、検討を進めています。

LGBTQ や男女共同参画などの現代的な課題への対応

LGBTQ に関する本学の方針(案)として、人権委員会で「SOGI 基本方針・SOGI ガイドライン(案)」を作成しました。今後、必要な手続きを経て制定します。

学生向け人権啓発教育として、認定NPO 法人ピッコラーレの相談員による性に関する出張相談会を人権相談室にて開催しました。

SDGs 推進に向けたその他の取り組み

本学教職員有志団体「学生支援プロジェクト」は、生理の貧困問題の解消に向け、女子学生への生理用品配付活動を5月と1月の2回実施しました。

(2) 大学、父母の会、葵友会の3者による支援

父母の会、葵友会活動の再開支援

2023年度はほとんどの行事が対面開催となりました。

父母の会では、地域支部懇談会を18カ所(国分寺キャンパス含む)で行い、約340名の参加がありました。

10月には父母の会交流企画「東京経済大学グリーンクラブコンサート(参加:約60名)」を開催、11月には「親子で参加する就職ガイダンス(参加:約280名)」を開催、東洋経済新報社の講師による講演、内定学生による報告、就職個別面談をそれぞれ実施しました。

11月4日開催のホームカミングデー・葵友会秋季懇談会(参加:約700名)は4年ぶりに対面で開催しました。



葵友会では11月から12月にかけて「東経散歩(学生による学内巡り)」を開催(参加:約50名)、また、1月には春風亭柳橋師匠(昭55年卒)他による「新春落語会」を開催しました(参加:約80名)

実社会で活躍する卒業生によるキャリア教育等支援
業界別団体の葵マスコミ会、葵流通会、葵金融会、税理士葵会、大倉公認会計士会では4年ぶりに対面開催し、学生への就職支援を実施しました。

葵友会と父母の会が合同で支援しているU/Iターン就職支援は、葵友会9支部に14名の学生の参加がありました。

経済学部の授業「職業選択とキャリア形成」では業界別団体の卒業生が講師となり、「社会で働くとはどういうことか」、「自身の働きがいについて」などについて全12回の講義を行いました。

財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

事業活動収支計算書

以下の3区分で収支が表示されます。

教育活動収支 : 学費や補助金など主な経常的収入と、人件費と教育研究・管理経費の経常的支出からなる、いわば大学の本業としての収支。

教育活動外収支 : 資金運用収入や借入金利息など、本業以外での経常的収支。教育活動収支と教育活動外収支をあわせて「経常収支」といいます。

特別収支 : 資産売却差額や施設設備に対する寄付金・補助金などの一時的な収入と、資産処分差額などの一時的な支出からなります。

この3区分に対応する収入と支出の内容を明らかにするとともに、収支均衡の状態を示すこと(収支がどうなっているのか)によって学校法人の経営状況をみます。また、3区分の収入合計を「事業活動収入」、支出合計を「事業活動支出」といい、この差額が「基本金組入前当年度収支差額」となり、これが一定程度確保されていないと基本金組入れの原資が不足し、結果として最終的な収支である「当年度収支差額」は赤字となります(基本金については「(カ)基本金組入額」を参照)。

なお、事業活動収支計算では、収入については、学校法人の負債とならない収入(学費、補助金、受取利息・配当金など、学校法人の純資産に増加をもたらす収入)を計上します。一方、借入金や前受金などは、いずれ返済しなければならない、あるいは翌年度の事業活動に充てなければならない収入であり、現金は増えるものの純資産の増加にはならないため除外されます。

支出については、1年間に消費する資産(消耗品や資料など)の取得費用及び用役の対価(人件費や修繕費など)の額を計上します。学校法人の多くの支出は事業活動支出となりますが、施設設備(建物、備品、図書など)の取得にかかる費用は、学校法人の純資産となる第1号基本金として別途計上し、事業活動支出としては、それらにかかる減価償却の費用が計上されます。

最終的に、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いたものが、当年度収支差額であり、これが1年間の事業活動収支の結果を示します。

本学の2023年度事業活動収支の概要は以下の通りです。

(ア) 教育活動収支

【主な収入について】

学生生徒等納付金は、2023年度補正後予算(以下「予算」という)比で微増となりました。入学者数の増などにより、前年度比では2億3百万円の増となりました。**手数料**は、入試志願者数は増加したものの、予算比では4百万円の減、前年度比では5百万円の減となりました。**寄付金**は、「進一層募金」にかかる収入などにより、予算比で1千5百万円の増、前年度比で4千1百万円の減となりました。**経常費等補助金**は、「経常費補助金」一般補助における圧縮率の上昇

などにより予算比では1千3百万円の減、前年度比では、一般補助で収容定員超過率の上昇による減額などにより、3千5百万円の減となりました。**付随事業収入**は、国際交流会館寮費である「補助活動収入」とキャリア・サポートコースにかかる「CSC講座料」からなり、予算比では微減、前年度比では2百万円の増となりました。**雑収入**は、退職者数の減に伴う「私立大学退職金財団交付金収入」の減などにより、予算比で1千1百万円の減となりました。

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入事業の活動	学生生徒等納付金	7,318,026	7,319,648	1,622
		手数料	256,386	252,691	3,695
		寄付金	24,979	40,467	15,488
		経常費等補助金	815,988	802,977	13,011
		付随事業収入	56,776	55,979	797
		雑収入	295,808	284,981	10,827
		教育活動収入計	8,767,963	8,756,743	11,220
	支出事業の活動	人件費	4,457,587	4,408,320	49,267
		教育研究経費	3,607,388	3,479,761	127,627
		管理経費	485,218	485,904	686
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	8,550,193	8,373,985	176,208		
教育活動収支差額		217,770	382,758	164,988	
教育活動外収支	収入事業の活動	受取利息・配当金	264,000	270,231	6,231
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	264,000	270,231	6,231
	支出事業の活動	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0		
教育活動外収支差額		264,000	270,231	6,231	
経常収支差額		481,770	652,989	171,219	
特別収支	収入事業の活動	資産売却差額	62,195	96,274	34,079
		その他の特別収入	15,137	22,565	7,428
		特別収入計	77,332	118,839	41,507
	支出事業の活動	資産処分差額	5,625	5,660	35
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	5,625	5,660	35		
特別収支差額		71,707	113,179	41,472	
〔予備費〕		(0)			
		10,000		10,000	
基本金組入前当年度収支差額		543,477	766,168	222,691	
基本金組入額合計		540,147	553,577	13,430	
当年度収支差額		3,330	212,591	209,261	
前年度繰越収支差額		95,177	95,177	0	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		98,507	307,768	209,261	
（参考）					
事業活動収入計		9,109,295	9,145,813	36,518	
事業活動支出計		8,565,818	8,379,645	186,173	

以上の結果、教育活動収入計は、予算比で1千1百万円の減、前年度比では6千7百万円の増となりました。

【主な支出について】

人件費は、退職者数の減に伴う「退職給与引当金繰入額」の減及び職員人件費の期末手当、臨時職員人件費等の減などにより、予算比で4千9百万円の減、また、前年度比では、在職者数や退職給与引当金繰入額の変動により、5千9百万円の減となりました。

教育研究経費・管理経費は、合算で、予算比で1億2千7百万円の減、前年度比で2億9百万円の増となりました。

予算比では、事務用消耗品の実績減などによる「消耗品費」の減（1千6百万円）電気代、ガス代の政府による補助適用や武蔵村山キャンパス体育館の工事期間未使用などによる「光熱水費」の減（2千1百万円）事務用印刷物の節減や製本費から図書支出への振替に伴う予算残などによる「印刷製本費」の減（7百万円）価格交渉や実施工事の減少などによる「修繕費」の減（2千7百万円）学生厚生施設利用補助や学外施設利用補助の予算残などによる「学生指導費」の減（1千9百万円）決算時の振替や執行実績などによる「雑費」の減（8百万円）などによって差異が生じました。

また、前年度比では、6号館 PCL 教室（PC 自習室含む）の PC 機器類の入替による「消耗品費」の増（2千5百万円）武蔵村山キャンパス体育館改修工事や屋外排水管更生工事など施設改修計画の実施による

「修繕費」の増（1億2千3百万円）、ゼミ合宿の実施増や海外ゼミ研修の再開などによる「学生指導費」の増（3千6百万円）などによって差異が生じました。

以上の結果、教育活動支出計は、予算比1億7千6百万円の減、前年度比では1億5百万円の増となりました。

（イ）教育活動外収支

収入について、受取利息・配当金は、予算比で6百万円の増、前年度比では5千6百万円の減となりました。長引く低金利への対策として、2015年度から一部資金について一定程度のリスクを取る運用を行っています。平均利回りは、運用財産299億円に対して0.90%の結果となりました。

（ウ）経常収支差額

以上の結果、教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計である経常収支差額は、予算比で1億7千1百万円の増、前年度比で1億3千9百万円の減となる6億5千3百万円となりました。

（エ）特別収支

収入について、資産売却差額は、外貨建債券の売却による売却益として「有価証券売却差額」を計上し、

（カ）基本金組入額

学校法人会計独特の考え方である基本金は、学校法人が教育研究活動を行うために永続的に保持しなければならない資産とされており、第1号から第4号までに分類されます。事業活動支出とは別の扱いとなり、最終的には基本金組入前当年度収支差額から差し引くかたちで当年度収支差額を導き出します。

第1号基本金は、土地や校舎など設立当初から設定される、学校法人に不可欠の資産であり、固定資産の取得や廃棄によって増減します。自己資金での取得が前提となり、借入金などによる取得は「基本金未組入額」として扱い、将来的に借入金を返済したときに組入れることとなります。第2号基本金は、新たな校舎の建設など将来の固定資産取得のために積み立てられる資産です。第3号基本金は、大学奨学基金など基金として保持し、その運用によって事業を行うための資産です。第2号基本金、第3号基本金ともに基本金組入計画を前提としています。最後に第4号基本金は、恒常的に保持することが義務付けられた資産であり、およそ1カ月の経常経費と同額が設定されます。

2023年度は、第1号から第3号基本金について、合計で5億5千4百万円を組入れました。第4号基本金に変動はありません。

ア) 第1号基本金組入れ

資産の新規取得などによる組入れと、更新や現物調査などにより廃棄された資産の取得価額の取崩しの結果、第1号基本金の組入額は2億3千7百万円となりました。

予算比で3千4百万円の増、その他の特別収入は、施設設備にかかる寄付金「キャンパス整備募金」の受入、「現物寄付」として父母の会から防災非常用電源を受贈するなど、予算比で7百万円の増となりました。

支出について、資産処分差額は、「設備処分差額」として図書の廃棄実績などを計上し、予算比で微増となりました。

（オ）基本金組入前当年度収支差額

以上、3つの区分について、収入合計である事業活動収入は、予算比で3千7百万円の増、前年度比で9億1千万円の減となる91億4千6百万円となり、支出合計である事業活動支出は、予算比で1億8千6百万円の減、前年度比では7百万円の減となる83億8千万円となりました。

この事業活動収入と事業活動支出の差額である基本金組入前当年度収支差額は7億6千6百万円となります。

【主な増加（組入れ）要因】

土地として国分寺キャンパス正門前土地(5千6百万円)、建物として自動火災報知機更新工事(1千7百万円)、武蔵村山キャンパス第一体育館空調設置工事(5千7百万円)などを組入れました。教育研究用機器備品としてWi-Fiアクセスポイントの入替(2千万円)、5号館中教室AV設備の更新(1千8百万円)、2号館語学教室AV設備の更

新(1千2百万円)などを組入れました。なお、国分寺キャンパス第2期整備事業及び新学生寮建設工事に係る着手金として予算に計上していた**建設仮勘定**については、設計・施工契約に至らなかったため未執行となりました

【主な減少(取崩し)要因】

新規資産の取得に伴い旧施設の取得費用を基本金から取り崩しました。2023年度現物調査によって廃棄となった備品なども取り崩しの対象となります。総額では、建物で6百万円、教育研究用機器備品で9千3百万円、管理用機器備品で2百万円などとなります。

イ) 第2号基本金組入れ

創立120周年記念事業にかかる新校舎建設資金計画として、2016年度から2024年度にかけて総額22億円を確保します。

2023年度は計画に沿い、3億円を組入れました。

なお、第1号基本金への振替は行いませんでした。

ウ) 第3号基本金組入れ

2023年度は寄付金などにより1千7百万円を組入れ、第3号基本金の総額は47億6千9百万円となりました。

基本金組入計算書

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
第1号基本金組入額	土 地	取得額	56,235	56,175	60
		計	56,235	56,175	60
	建 物	取得額	72,279	74,126	1,847
		除却額	5,608	5,608	0
		計	66,671	68,518	1,847
	教育研究用機器備品	取得額	119,804	122,320	2,516
		受贈額	6,600	10,504	3,904
		除却額	88,704	92,803	4,099
		計	37,700	40,021	2,321
	管理用機器備品	取得額	5,515	6,067	552
		受贈額	0	3,210	3,210
		除却額	2,224	2,223	1
計		3,291	7,054	3,763	
図 書	取得額	66,000	67,401	1,401	
	受贈額	2,000	1,420	580	
	除却額	5,000	3,738	1,262	
	計	63,000	65,083	2,083	
建設仮勘定	取得額	22,064	0	22,064	
	計	22,064	0	22,064	
第1号基本金組入額合計		248,961	236,851	12,110	
第2号基本金組入額	計画による組入額	300,000	300,000	0	
	第1号への振替額	18,064	0	18,064	
第2号基本金組入額合計		281,936	300,000	18,064	
第3号基本金組入額	寄付による組入額	9,250	15,473	6,223	
	運用果実による組入額	0	1,253	1,253	
第3号基本金組入額合計		9,250	16,726	7,476	
基本金組入額合計		540,147	553,577	13,430	

(キ) 当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額7億6千6百万円から基本金組入額5億5千4百万円を除いた2億1千3百万円が当年度収支差額となり、これが本学の、この1年間の事業活動収支の結果を示しています。予算時点では3百万円の黒字を見込んでいたところ、1年間の収支の結果、黒字幅が2億9百万円増加したことが分かります。

さらにこの「当年度収支差額」2億1千3百万円に前年度までの繰り越しの黒字である「前年度繰越収支差額」9千5百万円を加味したものが「翌年度繰越収支差額」3億8百万円であり、前年度より黒字幅が増加した結果を示しています。

資金収支計算書

資金収支計算では、主に1年間の教育研究活動にどれほどの資金の出入りがあったか、また、いつでも引き出せる現金(支払資金という)の動きはどうであったかをみます。現金の動き(キャッシュフロー)に着目するため、事業活動収支計算では基本金組入れの対象となる建物や備品の取得費用、当該年度の事業活動収支として認識しない前受金収入などが計上される一方、現金の移動を伴わない現物寄付や減価償却などは資金収支計算からは除外されます。

収入の部では、事業活動収支と重複するものがほとんどです。ただし、**寄付金収入**と**補助金収入**については、施設設備に対するものは、事業活動収支計算では特別収支の扱いとなりますが、ここでは一括して計上されます。

資産売却収入は、有価証券の償還による収入などを

計上しています。

支出の部では、**人件費支出**に、退職給与引当金繰入額の代わりに、実際に資金の移動を伴う「退職金支出」を計上しています。**教育研究経費支出・管理経費支出**は、現物寄付や減価償却額が除外されるほかは事業活動収支計算書と同様です。**資産運用支出**は、期中での

有価証券の購入実績などにより、予算比で減となっています。

資金収支の結果、翌年度繰越支払資金、すなわち翌

年度に繰り越す現金預金は117億4百万円となります。

予算との差異は、有価証券を予算額まで購入せず、現金で保持したことなどによります。

資金収支計算書（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	予 算	決 算	差 異	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,318,026	7,319,648	1,622	人件費支出	4,478,434	4,400,153	78,281
手数料収入	256,386	252,691	3,695	教育研究経費支出	2,869,855	2,741,647	128,208
寄付金収入	31,516	47,022	15,506	管理経費支出	471,524	471,906	382
補助金収入	815,988	802,977	13,011	借入金等利息支出	0	0	0
資産売却収入	1,377,712	1,415,854	38,142	借入金等返済支出	0	0	0
付随事業・収益事業収入	56,776	55,979	797	施設関係支出	150,578	130,301	20,277
受取利息・配当金収入	264,000	270,231	6,231	設備関係支出	189,525	193,995	4,470
雑収入	295,808	284,981	10,827	資産運用支出	3,712,361	2,691,637	1,020,724
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	99,394	129,064	29,670
前受金収入	2,813,107	2,682,004	131,103	[予備費]	(0)		
その他の収入	654,023	585,660	68,363		10,000		10,000
資金収入調整勘定	3,262,845	3,243,987	18,858	資金支出調整勘定	236,396	353,748	117,352
前年度繰越支払資金	11,636,357	11,636,357	0	翌年度繰越支払資金	10,511,579	11,704,462	1,192,883
収入の部合計	22,256,854	22,109,417	147,437	支出の部合計	22,256,854	22,109,417	147,437

（２）貸借対照表の状況

貸借対照表では、毎年度末の資産・負債・純資産の内容と残高を示すことで、学校法人の財政状況をストックの観点から明らかにします。また、保有する資産（貸借対照表の左側）とその資金提供元（同右側）を明らかにすることで、その学校法人の財政状況が健全であるかが分かります。

資産は負債と純資産によってまかなわれているため、純資産の比率が高い方がよいが、純資産とは、基本金と繰越収支差額の合計のことを指すため、繰越収支差額がマイナス（累積赤字）の場合、基本金を繰越収支差額が食いつぶすかたちになります。

資産の部

資産の部の合計額は476億4千7百万円となり、前年度比6億2百万円の増となりました。

固定資産のうち、有形固定資産では、基本金組入額でふれたように、土地、教育研究用機器備品などがそれぞれ増加する一方、減価償却や除却により減少した結果が表示されています。全体では前年度比で4億1千7百万円の減となりました。特定資産では、それぞれ元となる基本金や引当金と同額が増減しています。その他の固定資産では有価証券が、新規購入と満期償還及び特定資産への振替などの結果、6億7千1百万円増加しています。

流動資産のうち現金預金は、資金収支計算書でふれた通り、117億4百万円となります。

資金運用の原資となる「運用財産総額」は、特定資産から大倉学芸振興会引当特定資産及び120周年記念留学支援折元奨学金引当特定資産を除いた93億4千7百万円と、その他の固定資産から「その他」を除いた88億8千3百万円、さらに流動資産のうち現金預金117億4百万円の合計額299億3千5百万円となります。

負債の部

固定負債のうち退職給与引当金は、退職金の期末要支給額の100%を算出の基礎とし、その数字について、本学が加盟している私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との調整額を加減した額となっています。

純資産の部

基本金については、基本金組入額でふれた通り、そ

それぞれの基本金組入額と同額が増加しています。繰越収支差額については、事業活動収支における当年度収支差額の2億1千3百万円により、前年度から同額収支が改善し3億8百万円となりました。

貸借対照表（2024年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	35,776,557	35,195,433	581,124	固定負債	2,846,828	2,840,455	6,373
有形固定資産	17,477,598	17,895,065	417,467	長期未払金	2,900	4,693	1,793
土地	2,543,517	2,487,342	56,175	退職給与引当金	2,843,928	2,835,762	8,166
建物	7,324,495	7,752,974	428,479	流動負債	3,296,135	3,467,055	170,920
構築物	950,326	1,084,723	134,397	前受金	2,682,004	3,085,346	403,342
教育研究用機器備品	353,674	330,805	22,869	その他	614,131	381,709	232,422
管理用機器備品	27,988	26,706	1,282	負債の部合計	6,142,963	6,307,510	164,547
図書	6,277,597	6,212,514	65,083	純 資 産 の 部			
車輛	1	1	0	科 目	本年度末	前年度末	増 減
特定資産	9,411,761	9,084,298	327,463	基本金の部合計	41,196,766	40,643,189	553,577
第2号基本金引当特定資産	1,733,814	1,433,814	300,000	第1号基本金	34,167,955	33,931,104	236,851
第3号基本金引当特定資産	4,768,997	4,752,271	16,726	第2号基本金	1,733,814	1,433,814	300,000
退職給与引当特定資産	2,843,928	2,835,762	8,166	第3号基本金	4,768,997	4,752,271	16,726
大倉学芸振興会引当特定資産	16,462	13,891	2,571	第4号基本金	526,000	526,000	0
折元奨学金引当特定資産	48,560	48,560	0	繰越収支差額	307,768	95,177	212,591
その他の固定資産	8,887,198	8,216,070	671,128	翌年度繰越収支差額	307,768	95,177	212,591
有価証券	7,883,417	7,212,289	671,128	純資産の部合計	41,504,534	40,738,366	766,168
特定金銭信託	1,000,000	1,000,000	0				
その他	3,781	3,781	0				
流動資産	11,870,940	11,850,443	20,497				
現金預金	11,704,462	11,636,357	68,105				
その他	166,478	214,086	47,608				
資産の部合計	47,647,497	47,045,876	601,621	負債及び純資産の部合計	47,647,497	47,045,876	601,621

2. 経年比較

(1) 収支計算書

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金収入	7,109,373	7,122,317	7,098,683	7,116,923	7,319,648
手数料収入	352,261	275,836	278,786	257,767	252,691
寄付金収入	112,261	202,395	73,567	80,830	47,022
補助金収入	499,097	750,423	895,186	840,495	802,977
資産売却収入	2,613,541	1,676,338	1,562,034	5,636,084	1,415,854
付随事業・収益事業収入	58,054	52,986	58,057	53,776	55,979
受取利息・配当金収入	297,692	305,738	255,581	326,600	270,231
雑収入	275,480	186,990	296,401	341,363	284,981
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,668,780	2,822,338	2,746,943	3,085,346	2,682,004
その他の収入	514,734	506,102	525,633	678,752	585,660
資金収入調整勘定	2,540,727	2,800,381	3,047,242	2,959,135	3,243,987
前年度繰越支払資金	4,509,315	5,665,729	7,606,983	7,808,375	11,636,357
収入の部合計	16,469,861	16,766,811	18,350,612	23,267,176	22,109,417
人件費支出	4,397,953	4,280,668	4,496,520	4,542,176	4,400,153
教育研究経費支出	2,254,726	2,565,592	2,333,362	2,555,670	2,741,647
管理経費支出	465,339	440,473	399,237	438,005	471,906
借入金等利息支出	6,638	1,863	0	0	0
借入金等返済支出	412,500	237,500	0	0	0
施設関係支出	174,112	199,635	30,385	66,171	130,301
設備関係支出	165,146	168,831	160,690	156,495	193,995
資産運用支出	2,866,288	1,267,988	3,153,713	3,783,303	2,691,637
その他の支出	161,783	101,636	95,603	191,715	129,064
資金支出調整勘定	100,353	104,358	127,273	102,716	353,748
翌年度繰越支払資金	5,665,729	7,606,983	7,808,375	11,636,357	11,704,462
支出の部合計	16,469,861	16,766,811	18,350,612	23,267,176	22,109,417

活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
資金による活動に 教育活動に	教育活動資金収入計	8,356,081	8,455,020	8,694,087	8,688,460	8,755,868
	教育活動資金支出計	7,118,018	7,286,732	7,229,118	7,535,851	7,613,706
	差引	1,238,063	1,168,288	1,464,969	1,152,609	1,142,162
	調整勘定等	114,338	158,534	141,690	336,079	98,060
	教育活動資金収支差額	1,352,401	1,326,822	1,323,279	1,488,688	1,044,102
資金による活動に 施設整備等に	施設整備等活動資金収入計	122,307	210,382	1,913	2,782	7,430
	施設整備等活動資金支出計	539,257	488,466	491,075	522,666	624,296
	差引	416,950	278,084	489,162	519,884	616,866
	調整勘定等	1,095	269	4,662	1,718	229
	施設整備等活動資金収支差額	415,855	278,353	484,500	518,166	616,637
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	936,546	1,048,469	838,779	970,522	427,465	
資金による活動に その他の活動に	その他の活動資金収入計	3,307,395	2,280,137	2,216,326	6,416,444	2,059,552
	その他の活動資金支出計	3,087,527	1,387,352	2,853,713	3,558,984	2,418,912
	差引	219,868	892,785	637,387	2,857,460	359,360
	調整勘定等	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	219,868	892,785	637,387	2,857,460	359,360
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	1,156,414	1,941,254	201,392	3,827,982	68,105	
前年度繰越支払資金	4,509,315	5,665,729	7,606,983	7,808,375	11,636,357	
翌年度繰越支払資金	5,665,729	7,606,983	7,808,375	11,636,357	11,704,462	

事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒納付金	7,109,373	7,122,317	7,098,683	7,116,923	7,319,648
		手数料	352,261	275,836	278,786	257,767	252,691
		寄付金	65,471	105,860	79,305	81,103	40,467
		経常費等補助金	495,442	731,503	895,186	838,474	802,977
		付随事業収入	58,054	52,986	58,057	53,776	55,979
		雑収入	275,480	167,121	291,721	341,363	284,981
	教育活動収入計	8,356,081	8,455,623	8,701,738	8,689,406	8,756,743	
	支出の部	人件費	4,303,869	4,289,640	4,491,732	4,467,019	4,408,320
		教育研究経費	3,033,109	3,325,984	3,113,743	3,303,559	3,479,761
		管理経費	481,852	457,928	416,040	453,407	485,904
徴収不能額		0	0	0	0	0	
教育活動支出計		7,818,830	8,073,552	8,021,515	8,223,985	8,373,985	
教育活動収支差額	537,251	382,071	680,223	465,421	382,758		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	297,692	305,738	255,581	326,600	270,231
		その他の教育活動外収入	0	19,869	4,680	0	0
		教育活動外収入計	297,692	325,607	260,261	326,600	270,231
	支出の部	借入金等利息	6,638	1,863	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	1	0	0	0
		教育活動外支出計	6,638	1,864	0	0	0
教育活動外収支差額	291,054	323,743	260,261	326,600	270,231		
経常収支差額	828,305	705,814	940,484	792,021	652,989		
特別収支	収入の部	資産売却差額	10	0	26,489	1,031,092	96,274
		その他の特別収入	53,769	124,550	9,510	8,540	22,565
		特別収入計	53,779	124,550	35,999	1,039,632	118,839
	支出の部	資産処分差額	1,924	44,218	66,532	162,967	5,660
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	1,924	44,218	66,532	162,967	5,660
特別収支差額	51,855	80,332	30,533	876,665	113,179		
基本金組入前当年度収支差額	880,160	786,146	909,951	1,668,686	766,168		
基本金組入額合計	770,822	569,471	402,971	430,749	553,577		
当年度収支差額	109,338	216,675	506,980	1,237,937	212,591		
前年度繰越収支差額	1,975,753	1,866,415	1,649,740	1,142,760	95,177		
基本金取崩額	0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	1,866,415	1,649,740	1,142,760	95,177	307,768		
(参考)							
事業活動収入計		8,707,552	8,905,780	8,997,998	10,055,638	9,145,813	
事業活動支出計		7,827,392	8,119,634	8,088,047	8,386,952	8,379,645	

(2) 貸借対照表

(単位：千円)

	2019年度末	2020年度末	2021年度末	2022年度末	2023年度末
固定資産	37,772,107	36,589,466	37,166,617	35,195,433	35,776,557
流動資産	5,816,167	7,753,663	8,036,139	11,850,443	11,870,940
資産の部合計	43,588,274	44,343,129	45,202,756	47,045,876	47,647,497
固定負債	2,907,403	2,915,706	2,912,979	2,840,455	2,846,828
流動負債	3,307,288	3,267,694	3,220,097	3,467,055	3,296,135
負債の部合計	6,214,691	6,183,400	6,133,076	6,307,510	6,142,963
基本金	39,239,998	39,809,469	40,212,440	40,643,189	41,196,766
繰越収支差額	1,866,415	1,649,740	1,142,760	95,177	307,768
純資産の部合計	37,373,583	38,159,729	39,069,680	40,738,366	41,504,534
負債及び純資産の部合計	43,588,274	44,343,129	45,202,756	47,045,876	47,647,497
参考					
基本金未組入額	239,510	668	2,747	6,487	4,693

3. 主な財務比率比較

比率	算式 (× 100)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	10.1%	8.8%	10.1%	16.6%	8.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計} - \text{基本金組入額}}$	98.6%	97.4%	94.1%	87.1%	97.5%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	9.6%	8.0%	10.5%	8.8%	7.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	82.2%	81.1%	79.2%	78.9%	81.1%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.7%	48.9%	50.1%	49.5%	48.8%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	35.0%	37.9%	34.7%	36.6%	38.5%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	5.6%	5.2%	4.6%	5.0%	5.4%
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	8.9%	6.4%	4.5%	4.3%	6.1%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	175.9%	237.3%	249.6%	341.8%	360.1%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.6%	16.2%	15.7%	15.5%	14.8%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	85.7%	86.1%	86.4%	86.6%	87.1%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	16.2%	15.7%	15.2%	17.1%	11.9%

(注) 「経常収入」 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

各比率の説明 (財務的観点からは高いほどよい 低いほどよい -どちらともいえない)

事業活動収支差額比率	この比率が大きくなるほど自己資金の充実度が高いことを示す。余裕がないと基本金組入れに無理が生じることも。
基本金組入後収支比率	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましいとされる。超過の場合、当年度収支差額はマイナスに。
経常収支差額比率	臨時的な収入や支出を除く、基礎的な経営の健全性を表す。余裕があるほど、将来的な施設設備の整備に向けた資金の確保にもつながる。
学生生徒等納付金比率	事業活動収入のなかで最大の割合を占める学費収入への依存度。一概にどれほどの比率がよいとはいえないが、安定的に推移することが望ましいとされる。
人件費比率	経常収入のうちどれほどを人件費に使用しているか。人件費は学校法人における最大の支出要素であるが、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化につながる。
教育研究経費比率	経常収入のうちどれほどを教育研究活動に使用しているか。収支均衡を失わない範囲で高くなるのが望ましいとされる。
管理経費比率	経常収入のうちどれほどを教育研究活動以外の管理経費に使用しているか。ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましいとされる。
基本金組入率	事業活動収入に対する基本金の組入れ割合。事業活動収支差額比率と同率でない収支均衡にはならない。比率上昇の場合、その理由が一時的なものかどうか確認する必要がある。
流動比率	学校法人の短期的な支払能力を示し、一般的には200%以上あれば優良とみなされ、100%を切っていると資金繰りに窮している可能性があることとみなされる。
負債比率	他人資金と自己資金の割合で、100%以下で低い方が望ましいとされる。100%超の場合、他人資金の方が自己資金より多いことを示す。
純資産構成比率	学校法人の資金の調達源泉を分析する上で重要な指標。高いほど財政的には安定、50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示す。
基本金比率	基本金組入対象資産を借入金等で取得した場合、返済するまでは基本金未組入額として認識される。100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。
教育活動資金収支差額比率	学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出されているかを測る比率。

4 . その他

(1) 有価証券の状況

有価証券の時価情報 (単位 : 千円)

	2022年度末	2023年度末
貸借対照表計上額	15,707,576	16,382,766
時 価	15,676,721	16,831,028
差 額	30,855	448,262



東京経済大学

〒185-8502 東京都国分寺市南町 1-7-34 TEL042-328-7718 FAX042-328-7767

<https://www.tku.ac.jp/>